



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL <https://www.hiroden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仮井 康裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 小島 亮二 (TEL) 082-242-3542
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	24,713	1.0	△348	—	△124	—	△65	—
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期	1,143百万円(—%)		2025年3月期第3四半期		△61百万円(—%)			
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2026年3月期第3四半期	円 錢		円 錢					
2026年3月期第3四半期	△2.17		—					
2025年3月期第3四半期	△14.45		—					

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	98,364	43,658	43.2
2025年3月期	104,082	42,762	40.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 42,517百万円 2025年3月期 41,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
2026年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 錢
通期	35,700	5.9	△450	—	△300	—	1,350	△2.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期 3Q	30,445,500株	2025年3月期	30,445,500株
2026年3月期 3Q	56,476株	2025年3月期	68,745株
2026年3月期 3Q	30,383,893株	2025年3月期 3Q	30,374,001株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における我が国経済は、訪日旅行者数の増加によるインバウンド需要の拡大や、賃金上昇に伴う雇用・所得環境の改善等により、内需の回復が引き続き進んでおります。企業収益も円安基調を背景に輸出関連企業を中心として好調が続いていること等により、景気は緩やかな回復基調を維持しております。一方、海外経済は、中東・東欧地域の不安定な国際情勢、中国経済の低迷、アメリカの政権による政策動向、さらにはエネルギー資源や原材料価格の高騰等の影響から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、2025年8月に軌道線の新路線「駅前大橋ルート」を開業し、JR広島駅ターミナルビル2階への乗り入れにより、広島駅周辺の交通利便性と回遊性の向上に寄与しました。また、来広するインバウンド客や国内旅行客の増加、「MOBIRY DAYS」の利便性向上等の交通サービスの維持・向上により、運輸業、観光関連事業の収益が堅調に推移し、グループ全体として増収となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して1.0%、249百万円増加し、24,713百万円となりました。営業損益につきましては、前第3四半期連結累計期間の営業損失883百万円に対し、348百万円の営業損失となりました。経常損益は、前第3四半期連結累計期間の経常損失669百万円に対し、124百万円の経常損失となりました。特別損益につきましては、「投資有価証券評価損」を計上しましたが、「固定資産売却益」や「投資有価証券売却益」などが増加し、前第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失438百万円に対し、65百万円の四半期純損失となりました。

各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄軌道事業におきましては、「駅前大橋ルート」の開業や被爆80年による来広者増加等により、利用者が増加しました。自動車事業では、秋冬期の行楽需要やイベント輸送など、引き続き利用状況に応じた運行を行いました。収益につきましては、2025年2月に電車・バスの運賃改定を行った効果もあり、鉄軌道事業、自動車事業ともに增收となりました。

海上運送業及び索道業におきましては、宮島へ来島するインバウンド客や国内旅行客の増加により、増収となりました。

航空運送代理業におきましては、国内線及び国際線とも、全路線においてほぼ計画どおり運航され増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して11.4%、1,770百万円増加して17,291百万円となり、営業損益は、前第3四半期連結累計期間の営業損失1,859百万円に対し、1,393百万円の営業損失となりました。

(流通業)

流通業におきましては、山陽自動車道の宮島サービスエリアでは、連休期間における行楽・観光需要が伸長したことにより増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して5.4%、49百万円増加して969百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間より59.1%、8百万円増加し、21百万円となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産販売業では、2024年4月に広島市南区の分譲マンション「ザ・広島フロント」の土地持分の一部を売却したことに伴い減収となったものの、不動産賃貸業において、2024年12月にオープンした広島市佐伯区の「イオンタウン楽々園」への土地賃貸収入を計上したこと等により増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間より53百万円減少して2,357百万円となったものの、営業利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して5.0%、38百万円増加し、811百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、広島駅前大橋ルート整備事業の進捗や官公庁工事の増加はあったものの、民間の大型建築工事が減少したため、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して18.5%、1,014百万円減少して4,469百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間より5.9%、10百万円増加して、180百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ボウリング場では、多数のイベントを実施し来場者数が増加しました。ゴルフ場では、施設や運営の改善に努めたものの来場者数はほぼ前年並みとなり、ゴルフ練習場においては、イベント強化により来場者数や会費収入が増加しました。レジャー・サービス業全体の収益につきましては、微増となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して0.4%、2百万円増加して678百万円となり、営業損益は、前第3四半期連結累計期間より18百万円改善したものの、0百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、工事負担金等の未収金回収や、広島駅南口広場の再整備受託工事の未収金を回収した影響などにより流動資産「その他」が減少した結果、前連結会計年度末と比較して5,717百万円の減少となりました。負債は、広島駅南口広場の再整備受託工事や設備投資に係る「未払金」が減少した影響などにより、前連結会計年度末と比較して6,613百万円の減少となりました。純資産は「その他有価証券評価差額金」の増加などにより前連結会計年度末と比較して895百万円の増加となり、自己資本比率は、3.1ポイント増加の43.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結会計期間までは前回予想（2025年11月14日発表）の想定通りに業績が推移しており、第4四半期連結会計期間の業績につきましても、概ね前回予想通りとなる見通しであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,046	3,042
受取手形、売掛金及び契約資産	3,502	3,284
販売土地及び建物	2,733	3,270
未成工事支出金	342	373
商品及び製品	57	64
原材料及び貯蔵品	732	827
その他	5,042	652
貸倒引当金	△11	△9
流动資産合計	16,444	11,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,581	19,170
機械装置及び運搬具（純額）	5,269	5,835
土地	43,823	43,782
建設仮勘定	4,575	256
その他（純額）	2,923	2,891
有形固定資産合計	74,172	71,936
無形固定資産		
借地権	29	29
その他	1,756	1,635
無形固定資産合計	1,786	1,665
投資その他の資産		
投資有価証券	9,329	10,848
長期貸付金	28	30
繰延税金資産	345	465
退職給付に係る資産	1,253	1,212
その他	852	830
貸倒引当金	△131	△129
投資その他の資産合計	11,677	13,257
固定資産合計	87,637	86,859
資産合計	104,082	98,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,275	1,850
短期借入金	14,041	15,179
未払金	9,182	1,928
未払法人税等	137	140
未払消費税等	194	402
未払費用	823	1,004
預り金	2,010	2,110
賞与引当金	1,127	505
役員賞与引当金	28	-
その他	3,098	2,172
流動負債合計	31,919	25,295
固定負債		
長期借入金	12,737	12,238
繰延税金負債	1,816	2,366
再評価に係る繰延税金負債	9,970	9,959
退職給付に係る負債	834	831
その他	4,042	4,014
固定負債合計	29,400	29,411
負債合計	61,319	54,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,023	2,026
利益剰余金	12,563	12,265
自己株式	△55	△45
株主資本合計	16,867	16,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,003	4,137
土地再評価差額金	21,490	21,479
退職給付に係る調整累計額	359	318
その他の包括利益累計額合計	24,852	25,935
非支配株主持分	1,041	1,141
純資産合計	42,762	43,658
負債純資産合計	104,082	98,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	24,463	24,713
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	20,700	20,328
販売費及び一般管理費	4,646	4,732
営業費合計	25,346	25,061
営業損失(△)	△883	△348
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	261	325
持分法による投資利益	89	57
その他	63	80
営業外収益合計	415	465
営業外費用		
支払利息	186	234
その他	15	7
営業外費用合計	201	241
経常損失(△)	△669	△124
特別利益		
固定資産売却益	1	68
投資有価証券売却益	22	76
工事負担金等受入額	233	2,809
運行補助金	408	437
受取補償金	－	5
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	0	－
その他	1	2
特別利益合計	667	3,400
特別損失		
固定資産除却損	3	140
固定資産圧縮損	230	2,804
減損損失	6	113
投資有価証券評価損	2	150
その他	0	0
特別損失合計	243	3,209
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△244	67
法人税等	133	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△378	50
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	116
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△438	△65

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△378	50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	1,128
退職給付に係る調整額	△80	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	317	1,092
四半期包括利益	△61	1,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121	1,026
非支配株主に係る四半期包括利益	60	116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	15,505	895	2,330	5,062	669	24,463	—	24,463
セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	24	80	421	5	547	△547	—
計	15,520	920	2,410	5,483	675	25,011	△547	24,463
セグメント利益又は損失(△)	△1,859	13	772	170	△18	△920	37	△883
その他の項目								
運行補助金	408	—	—	—	—	408	—	408

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額37百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	17,276	942	2,277	3,547	669	24,713	—	24,713
セグメント間の内部営業収益又は振替高	15	27	80	921	8	1,053	△1,053	—
計	17,291	969	2,357	4,469	678	25,766	△1,053	24,713
セグメント利益又は損失(△)	△1,393	21	811	180	△0	△379	31	△348
その他の項目								
運行補助金	437	—	—	—	—	437	—	437

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額31百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,032百万円	2,411百万円

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月19日開催の取締役会において、株式会社A&C（以下「A&C社」という。）の全株式を取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社A&C

事業内容：飲食業、宿泊業、建設業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「広島のワクワクを創造する」という旗印のもと、広島県西部を中心に路線を展開する路面電車・バス等の公共交通事業を基盤に、不動産、レジャー・サービスなど多角的な事業を展開しております。

A&C社は、広島県廿日市市を中心に飲食業、宿泊業、建設業等を展開し、宮島口・宮浜エリアに位置する宿泊施設や地域に根差した飲食店舗、建設事業を通じて堅調な経営を続けております。

本件株式取得により、当社グループの交通・観光事業と、A&C社の宿泊・飲食事業の連携を強化し、相互の顧客流入や事業領域の拡大を図ります。特に、両社がともに事業の拠点とし、国内外からの観光需要が活況を呈する宮島口およびその周辺における連携は、地域全体の活性化に大きく貢献できるものと期待しており、これらのシナジー創出を通じて、当社グループの事業成長を加速させ、企業価値のさらなる向上に繋がるものと判断し、本件株式取得を決定しました。

(3) 企業結合日

2026年 2月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100.0%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

異動前の所有株式数：0株（議決権の数：0個、議決権所有割合：0%）

取得株式数：150株（議決権の数：150個）

取得原価：取得価額につきましては、相手方との取り決めにより非開示とさせていただきます。

異動後の所有株式数：150株（議決権の数：150個、議決権所有割合：100.0%）

3. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。